

令和元年度 第2回環境審議会議事録（議事要旨）

1 **開催日時** 令和元年10月3日（木） 午後2時～午後4時

2 **開催場所** 浦安市役所 10階 協働会議室

3 **出席者**

（委員）

奥会長、宮川副会長、石川委員、今福委員、佐野委員、島野委員、横谷委員、志々目委員、中川委員、青木委員、大塚委員、東郷委員

（事務局）

〈環境部〉橋野部長、大塚次長、市川課長、泉澤課長補佐、吉田係長、片山、新田、西田
〈建設技術研究所〉齋藤、岸本

4 **次第**

・ 開会

・ 環境部長挨拶

・ 議題

第3次環境基本計画策定のための基礎調査（中間報告）

（1）社会経済情勢の動向及び本市の現況について

（2）市内の温室効果ガス排出量について

（3）市民・事業者ニーズの把握について

（4）その他 三番瀬環境観察館利用状況など

・ 閉会

5 **議題要旨**

（1）社会経済情勢の動向及び本市の現況について

〈説明（事務局）〉

資料1を基に社会経済情勢の動向及び本市の現況について報告した。調査の中間報告として、国内外の環境政策及び技術開発に関する動向、浦安市の地域概況を説明した。

〈意見等（委員）〉

・ 他自治体の事例には、先進的な地域の事例も必要なのではないか。

〈回答（事務局）〉

・ 必要と考えているため、今後追加する。

〈意見等（委員）〉

・ 浦安市内では継続的に気象を観測しているのではないか。

〈回答（事務局）〉

・ 浦安市でデータを取り始めたのが約40年前で、1930年ごろなど古いデータがないため、「継続的な気象観測データがない」と記載をしている。誤解のない記載に変更する。

<意見等（委員）>

- ・海面上昇によって、浦安市の堤防に問題が出てくるかを記載したほうが良いのではないか。

<回答（事務局）>

- ・関係部署や県と相談をして方針を決めていく。

<意見等（委員）>

- ・IPCCが新しく「海洋と雪氷圏の気候変動に関する特別報告書」を出しており、その内容について追加すべきではないか。また、プラスチック問題について入れたほうが良いのではないか。

<意見等（委員）>

- ・国内外の動向についてはできる限り最新の知見を追加すること。また、プラスチック問題は国でも戦略を出しているので追加したほうが良い。

<回答（事務局）>

- ・対応させていただく。

<意見等（委員）>

- ・南極オゾンホールグラフでは、緑の破線が南極大陸の面積を示しており、この面積よりオゾンホールが大きいことが重要であるため、それがわかるように示すべきではないか。

<回答（事務局）>

- ・対応させていただく。

<意見等（委員）>

- ・長期的な把握の観点から、気象の測定局は基本的に固定すべきである。

<回答（事務局）>

- ・現在の測定局から場所を変える予定はない。

<意見等（委員）>

- ・平成25年度の市内の最高気温は40℃を本当に超えているのか。

<回答（事務局）>

- ・年次報告書から引用しているが、記載に間違いがないかを確認する。

(2) 市内の温室効果ガス排出量について

<説明（事務局）>

資料2を基に市内の温室効果ガス排出量の現況および増減要因を報告した。算定のために使用した温室効果ガス排出量の推計範囲と推計手法および温室効果ガス排出量の推計結果を説明した。

<意見等（委員）>

- ・全国一律の算定手法であり、浦安市の地域特性が反映されているかといった推計手法

の確からしさに疑問がある。

- ・家庭部門は環境家計簿をつけていれば、詳細な排出量が分かり、浦安市と全国の差を検証するために市内500件程度の家庭につけてもらうことが考えられる。ただし、データ収集が難しいことは理解している。
- ・鉄鋼業は流通や加工が主要であり、他地域とはエネルギーの使用方法が違うのではないかと考えられる。

<意見等（委員）>

- ・網羅的な実測値が無い場合、マニュアルに基づいた推計を行うことになるが、推計値の確からしさということは各自治体で共通した課題である。

<意見等（委員）>

- ・市民団体で調査した際、90件程度しか回収することができなかった。京都市ではインセンティブにかなり力を入れてデータ計測をしたと聞いたことがある。

<意見等（委員）>

- ・データの収集にどれだけ力を入れるかということは考える必要があるが、環境基本計画策定までにできることに取組むべきである。

<回答（事務局）>

- ・全国で同様の手法で推計しており、全国比較が可能である。確からしい推計も必要だとは考えており、今後可能な範囲で検討する。

<意見等（委員）>

- ・業務その他部門にはオフィスの排出量のみが含まれているのか。

<回答（事務局）>

- ・オフィスや公共施設も含まれている。

<意見等（委員）>

- ・温暖化対策は地域特性を踏まえて実施する必要がある。

<回答（事務局）>

- ・固定資産台帳から延べ床面積を足し上げており、業務部門をさらに分割して推計することは可能であり、業務部門の内のどの部分が増加しているかの把握も可能である。

<意見等（委員）>

- ・業務部門でひとくくりにするとどの部分が増加しているかが分からないため、増加している部分を示す必要が考えられる。

<意見等（委員）>

- ・政策投資銀行と環境省が提供している地域経済循環分析ツールでは、公共サービス、対事業所サービス、対個人サービスの分類で生産額あたりのエネルギー消費量を算出することができる。全国比較もでき、浦安市の対個人部門は全国と比較して生産額あたりのエネルギー消費量が少ない。一方で、対事業所部門が全国と比較して多くなっている。

<回答（事務局）>

- ・参考とさせていただきます。

<意見等（委員）>

- ・サービス部門では、エネルギーをどのように消費していると実感しているか。

<意見等（委員）>

- ・電気を多く使う事業であるが、自社内に環境部門を立ち上げており、EMSや最新の高効率機器の導入など省エネに取り組んでいる。また、オフィスでの照明の使い方など業務の見直しも行っている。

<意見等（委員）>

- ・産業部門はどのようにお考えか。

<意見等（委員）>

- ・事業としては物流が多く、電気を多く使っている実感はない。

<意見等（委員）>

- ・グラフと本文中で使用する元号表記を統一していただきたい。また、資料全編で部門ごとの排出量の色を統一してほしい。

<回答（事務局）>

- ・修正させていただく。

<意見等（委員）>

- ・環境基本計画改定時、データはいつ時点のものを使用する予定なのか。

<回答（事務局）>

- ・できるだけ直近のデータを使用する予定である。国が出しているデータは2017年度時点のものになると想定される。

<意見等（委員）>

- ・自宅で太陽光を使用しているが、自家消費分は推計ではどのように計算されているのか。

<回答（事務局）>

- ・推計では、供給された電力分を計算しており、自家消費は排出量に含まれていない。

<意見等（委員）>

- ・推計に使用している国の統計はだれでも見ることが可能なのか。

<回答（事務局）>

- ・国が公表しているものであり、可能である。

(3) 市民・事業者ニーズの把握について

<報告（事務局）>

資料3を基に環境基本計画改定の検討における基礎情報となる市民・事業者のニーズ調査の概要について説明した。

<意見等（委員）>

- ・特になし。

<報告（事務局）>

資料4を基にナッジ実験の企画案について説明した。ナッジ実験案として、市主催イベント、市内事業所、家庭、その他公共施設等での実験方法案を説明した。

<意見等（委員）>

- ・環境フェア等の単発イベントだけでなく、長期的に効果を計測できれば良い。また、複数の場所で実験を展開して、浦安市が環境に関する取組を行っていることが話題になれば良い。

<意見等（委員）>

- ・おっしゃるとおりである。市内の事業者等と協力して展開できれば良い。

<意見等（委員）>

- ・公共交通や大型スーパー等と協力できれば大規模な展開ができて良いと思う。

<回答（事務局）>

- ・参考にさせていただく。詳細が決まっていないため、今後も意見をいただきたい。

<意見等（委員）>

- ・浦安市の紙ごみと燃えるごみの分別が進んでいないと感じており、分別に役立つことができれば良い。こうした取組を活用することを楽しみにしている。

<意見等（委員）>

- ・取組が動物を守ることにつながるといった情報を提示すると良いのではないかと。

<回答（事務局）>

- ・参考にさせていただく。

（4）その他 三番瀬環境観察館利用状況など

<報告（事務局）>

資料5を基に三番瀬環境観察館利用状況について説明した。

<意見等（委員）>

- ・大人が受講できる講座を増やして、利用者を増やしてほしい。

<回答（事務局）>

- ・講座を開くと人が増えると考えており、年齢に関係なく受講できる講座を増やす予定である。ただ、土日に利用者が多い、雨の日に利用者が少ないなど日によって利用者の変動はある。

<意見等（委員）>

- ・多目的室はどういった利用がされているのか。

<回答（事務局）>

- ・一般市民や学校向けに環境に関する講座を行っている。一般市民への貸し出しは、今のところ件数は多くないが、環境に関連した利用になると思われる。

<意見等（委員）>

- ・数年前まで入北小学校の小学5、6年生が三番瀬に毎年行っていたが、今は行っていない

いので、こうした取組を復活させてほしい。

<回答（事務局）>

・授業等での活用方法は教育委員会と継続的に相談したい。

6 傍聴者 傍聴者 1名